

本論文は

世界経済評論 2023年9/10月号

(2023年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

ASEAN における ビジネス環境調査



東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA） エコノミスト 及川 景太

おいかわ けいた 1981年生まれ。カリフォルニア大学デービス校（Ph. D in Economics）。2006年経済産業省入省。経済産業省経済産業政策局調査課課長補佐を経て現職。国際貿易投資研究所客員研究員，経済産業研究所コンサルティングフェローを務める。著書に『アジア総合開発計画 3.0』（共編著）など。

本稿は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）が行った東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国におけるビジネス環境に関する企業アンケート調査の結果（Oikawa and Iwasaki, forthcoming）を紹介する。この調査は次の4つの疑問に答えることを目的とする：(i) ASEANを拠点とする企業がビジネスを行う際に直面する困難は何か、(ii) それらの困難はどれほど深刻か、(iii) 政府にはこれらの困難を克服するために何を期待しているか、および(iv) デジタル経済にどのように対応して持続可能で強靱な未来を実現しているか。調査は、国際貿易取引、人材開発、デジタル経済、その他のビジネスに関する4つのカテゴリの質問で構成されている。

調査結果によれば、多くの企業が国際貿易取引において困難を感じており、限られた範囲の電子サービスのための手作業や現地手続きに時間がかかること、関税手続きが明確でないために手作業や現地手続きに時間がかかること、および関税職員のコンプライアンスの不足が主な要因であることが示された。さらに、多くの企業が政府や公的機関に対し、関税当局のコンプライアンスの改善を促進し、利用可能な経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）を比較するためのオンラインサービスを提供し、関税職員が統合システム（HS）コードを判断するための参考資料を開発することを期待していた。

民間セクターは、ビジネスの変革やイノベーションを推進し、既存のビジネスプロセスを管理するためのミドルマネジメント人材など、中長期のビジネス成長目標を達成するための人材確保に課題を抱えていた。特に、リーダーシップ、戦略開発、ビジネスモデリングや計画策定などのスキル不足がミドルマネジメント人材の間で浮き彫りとなった。さらに、多くの企業が、民間セクターが求めるスキルと教育カリキュラムや教材とのギャップ、プロフェッショナルが再スキルを習得する機会の不足などにより、新卒（潜在的な労働者）やプロフェッショナル（既存の労働者）の雇用と研修に困難を感じていた。人材確保の課題を克服するために、政府や公的機関は教育機関に共通のスキルをカリキュラムに取り入れるよう促し、就業前に必要な共通のスキルを定義し、人材の国境を越えた移動性を向上させることが期待されていた。

デジタル技術の波は、民間セクターに対し社会的な課題への取り組みを促していることが示された。社会的な課題には経営管理プロセスの改善、スマートな物流とサプライチェーンの強靱性、持続可能なエネルギー、サイバーセキュリティ、スマートシティ、電子政府などが含まれる。しかし、多くの企業が革新的な製品やサービスの創造に必要な情報収集に困難を感じており、競合他社に関する情報の不足や革新的なビジネスアイデアや技術的なシーズの不足があった。多くの企業はまた、内部資本や投資予算の不足による資金調達の問題や、厳しい条件による融資の入手困難を経験していた。民間セクターが革新的で生産的になるためには、政府

や公的機関がグローバルな拡大や海外との連携、規制支援（技術の規制緩和を促すサンドボックスの創設など）を支援することが期待されていた。

最後に、ビジネスに関するその他の問題に関しては、多くの企業が税金の支払い（複雑な課税制度）や持続可能性の取り組みの統合に困難を感じていた。

本稿は以下の構成になっている。第Ⅰ節では、調査の概要について説明する。第ⅡからⅤ節はそれぞれ、国際貿易取引、人材開発、デジタル経済、その他のビジネスに関する事項についての調査結果を報告する。第Ⅵ節では、結論を述べる。

I アンケート調査概要

調査は、ASEAN 加盟国における様々な企業（企業規模や業界など）から回答を得るためにオンラインで実施された。調査は 2022 年 10 月 28 日から 12 月 1 日までに行った。全体で、締め切りまでに 174 件の有効な回答を企業から得た。さらなる詳細は Oikawa and Iwasaki (forthcoming) を参照されたい。

回答企業の所在地は、ベトナムが 54 件、次いでシンガポールが 36 件、タイが 23 件、インドネシアが 20 件、ミャンマーが 13 件、フィリピンが 13 件、マレーシアが 7 件、ラオスが 7 件、カンボジアが 1 件となっている。

回答企業の主な産業は、卸売業が回答者の 15.5%、次いでその他の製造業が 11.5%、電子機器産業が 8.6%、および自動車産業が 8.0%となっている。

回答者企業の規模は、従業員数が 10～49 人の中小企業と従業員数が 300 人以上の大企業の両方が 28.7% を占めており、それに続いて従業員数が 50～299 人の中規模企業が 27.0%、および従業員数が 10 人未満の小規模企業が 15.5%となっている。

II 調査結果 (1) 国際貿易取引

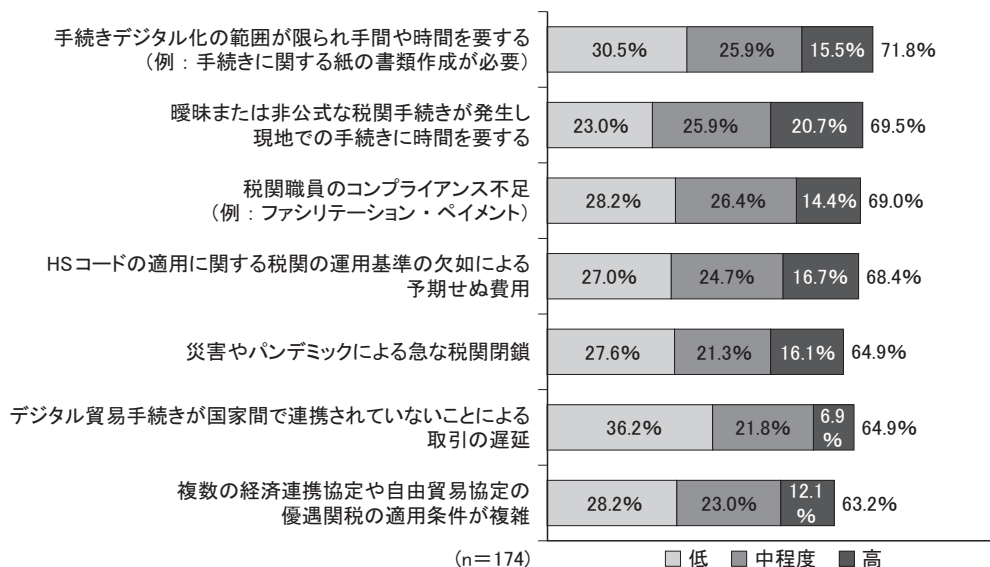
本節では、国際貿易取引に関する洞察と示唆を扱う。国ごとの国際貿易取引の困難と、国際貿易取引の困難を解決するための公的な取り組みへの期待について議論する。

1. 国際貿易取引の困難

図 1 は、国際貿易取引の困難と回答者のビジネス利益への影響を「低」「中程度」「高」の 3 つのレベルで示している。回答者の約 60% 以上が国際貿易取引において困難を感じていることを示している。特に、最も重要な困難として「貿易手続きデジタル化の範囲が限定的であるために手間や時間を要する」という問題が 71.8% の回答者によって指摘された。

図 2 は、図 1 と同じ回答に基づいて、国別の困難を分析した。マレーシアは、95.9% の回答者が問題を指摘し、最も困難があるとされた。マレーシアの企業は、経済発展水準が高いにも関わらず、取引のコストが高いと感じていた。ただし、マレーシアからの回答数は限られており（7 件）、61.2% の回答者が「低」の困難を報告している。インドネシアは 78.6% で続き、その他の ASEAN 加盟国間には顕著な差がなかった。シンガポールは最も困難を感じ

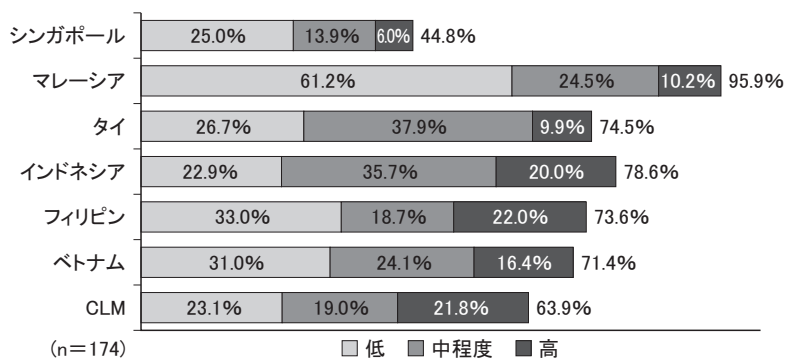
図 1 国際貿易取引の困難



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「国際貿易取引に困難や問題はありますか？もしある場合は、それぞれが貴社の利益に与える影響を次のように選択してください：(1)高、(2)中程度、(3)低、および(4)困難や問題として一度も認識されたことがない。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

図 2 国別の国際貿易取引における困難度



CLM=カンボジア・ラオス・ミャンマー

注：ブルネイ・ダルサラームは回答が得られなかったため除外。国は国民一人当たりの国民総所得の順に表示。グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「国際貿易取引に困難や問題を抱えていますか？もしそうであれば、それぞれの困難が利益に与える影響を以下のように選択してください：(1)高い、(2)中程度、(3)低い、(4)困難や問題として認識していない。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

ていない国であり、回答者のうちわずか44.8%が困難を報告した。回答者の「高」および「中程度」の回答を合算すると、インドネシアが

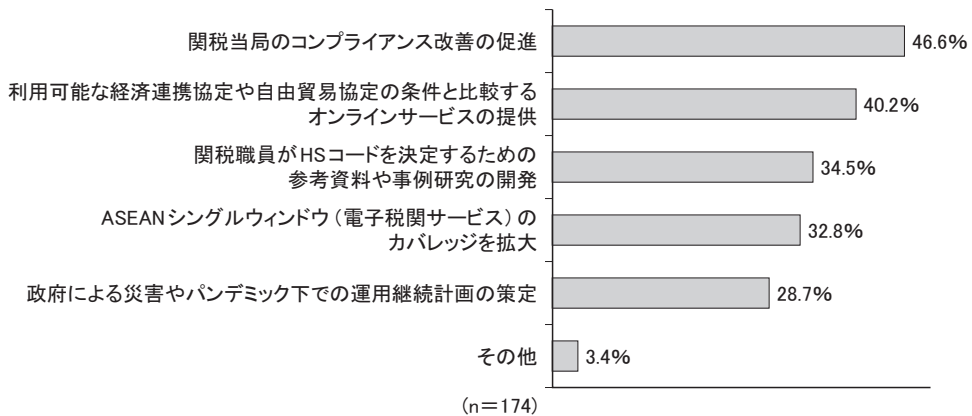
55.7%で最も高く、その後にタイが47.8%になった。

2. 国際貿易取引の困難解消に対する公的取り組みへの期待

図3は、企業が国際貿易取引の困難を解消するために期待する公的な取り組みを示している。回答者の46.6%が「関税当局のコンプライアンスの改善を促進する」を選択し、これが最優先されるべき公的取り組みであった。それ

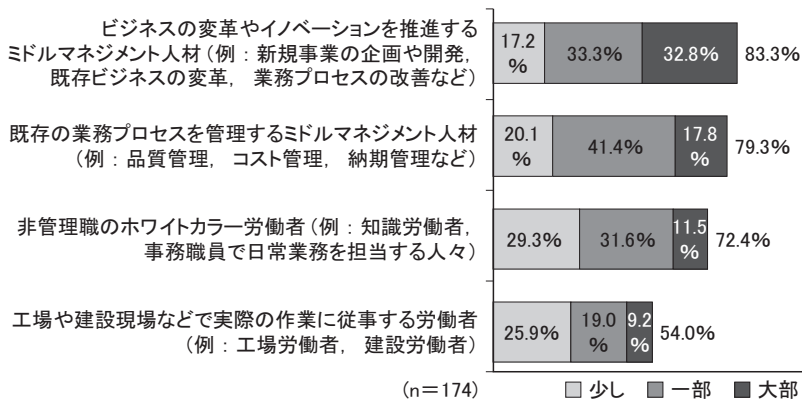
に続いて、40.2%が「利用可能なEPAやFTAの条件と比較するためのオンラインサービスを提供する」と回答した。3番目の優先度は、「関税職員がHSコードを判断するための参考資料や事例を開発する」というもので、34.5%の回答者がこれを選択した。

図3 国際貿易取引の困難解消に対する公的取り組みへの期待



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「困難や問題を解決するために公的機関に期待する施策を選択してください。」
出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

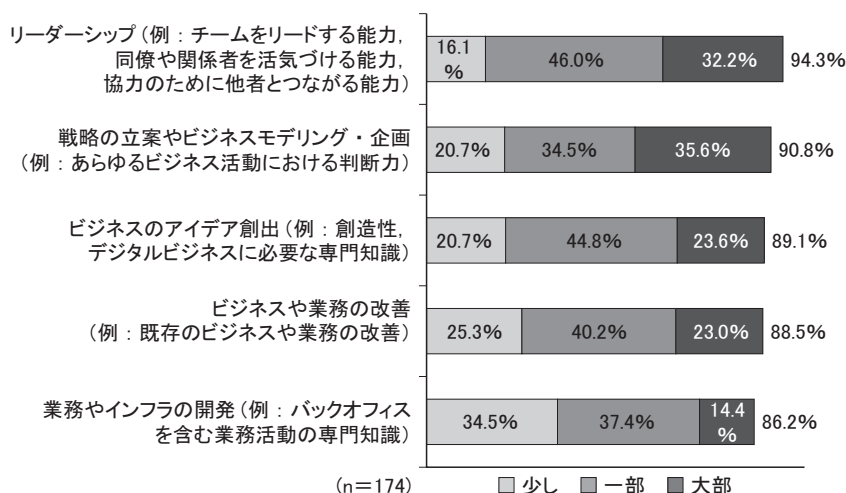
図4 ビジネス成長を達成するために不足している人材の種類



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「貴社が中長期のビジネス成長を達成するために以下の人材が不足していますか？もしそうであれば、それぞれの人材について、貴社がどの程度不足しているかを次のように示してください：(1)大部、(2)一部、(3)少し、および(4)不足と認識したことが一度もない。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

図5 ミドルマネジメント人材に必要なスキルの不足



注: グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「ビジネスの変革やイノベーションを推進するために必要な以下のスキルの不足度を次のように示してください: (1)大部, (2)一部, (3)少し, および(4)不足と認識したことが一度もない。」

出典: Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

Ⅲ 調査結果 (2) 人材開発

本節では、人材開発に関する調査結果を扱う。具体的には、(i) 回答者がビジネス成長を達成するために不足していると感じる人材の種類、(ii) ミドルマネジメント人材に必要なスキルの不足、(iii) 労働者の採用と研修における困難、および (iv) 回答者が期待する人材開発に関する公的取り組み、の3トピックについて報告する。

1. ビジネス成長のために不足している人材の種類

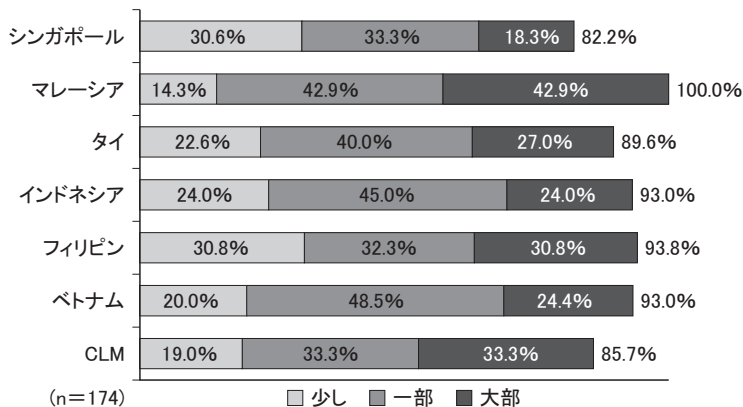
図4は、中長期のビジネス成長を達成するために4つの人材の種類が感じられる不足状態を「少し」「一部」「大部」という3つのレベルで検証している。50%以上の回答者が、中長期のビジネス成長を支援する人材が不足している

と回答した。特に、ビジネスの変革やイノベーションを推進するミドルマネジメント人材は、83.3%の回答者が最も不足していると認識している。具体的には、66.1%の回答者が、ミドルマネジメント人材がビジネスの変革やイノベーションを推進する能力に「一部」あるいは「大部」不足していると回答した。

2. ミドルマネジメント人材に必要なスキルの不足

図5は、ミドルマネジメント人材に必要なスキルの不足を「少し」「一部」「大部」という3つのレベルで示している。回答者の約90%が、ミドルマネジメント人材のスキルセットにおいて不足を経験していた。特に、94.3%の回答者がミドルマネジメント人材において「リーダーシップ」のスキル不足を経験したと述べている。2番目に多い不足は「戦略開発やビジネスモデリング」で、回答者の90.8%がこれを

図 6 国別のミドルマネジメント人材に求められるスキル不足



CLM=カンボジア・ラオス・ミャンマー

注：ブルネイ・ダルサラームは回答が得られなかったため除外。国は国民一人当たりの国民総所得の順に表示。グラフは次の間に対する回答の結果を示す。「ビジネスの変革やイノベーションを推進するために必要な以下のミドルマネジメント人材に求められるスキルの不足の程度を以下のように選択してください：(1)大部分、(2)一部、(3)わずか、(4)不足として認識していない。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

指摘した。

さらに、図 6 では、調査対象のすべての企業がミドルマネジメント人材のスキル不足を経験していることが示されている。マレーシアはこの指標で 100% を記録した国として目立っているが、先に述べたように、マレーシアからの回答数が限られていたことに留意する必要がある。

3. 新卒者および専門職の採用と研修における困難

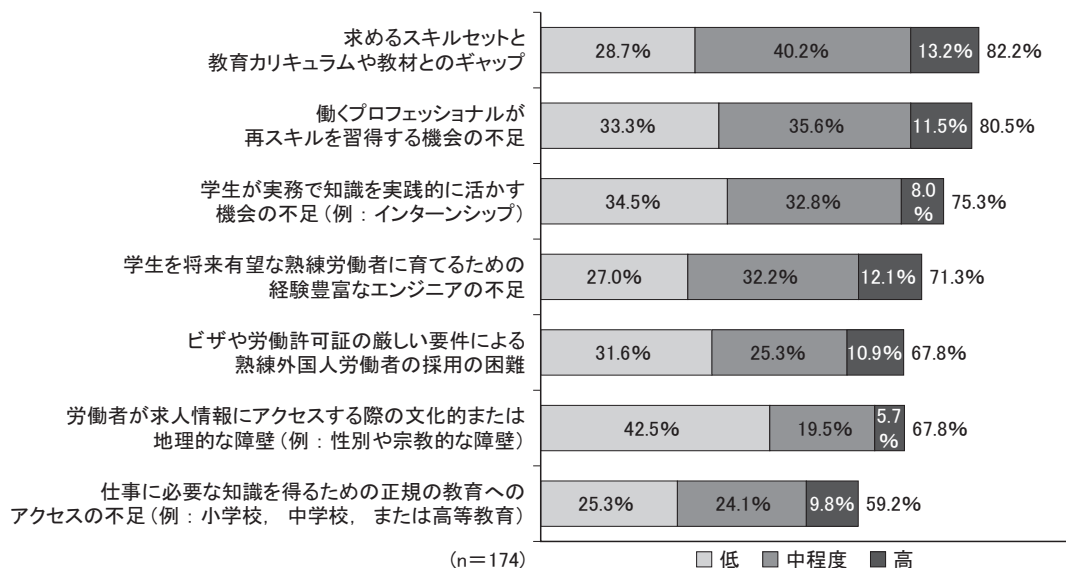
図 7 は、新卒者および専門職の採用と研修における困難と、それらが回答者のビジネス利益に与える影響を「低」「中程度」「高」の 3 つのレベルで示している。最も重大な困難は、「企業が求めるスキルセットと教育カリキュラムや教材とのギャップ」であり、回答者の 82.2% が選択した。2 番目の困難は、「働くプロフェッショナルが再スキルを習得する機会の不足」であり、回答者の 80.5% が選択した。

図 8 では、国別の新卒者や専門職の採用と育成における困難を示している。マレーシアは最も困難を経験しており、93.9% の回答者が新卒者や専門職の採用と育成に困難があると回答した。一方、シンガポールは最も困難を感じていない国であり、52.0% の回答者が困難を報告した。回答者の「中程度」および「高」の回答を合算すると、カンボジア、ラオス、ミャンマーが最も多く、回答者の 52.4% が困難を報告し、その後にインドネシアが続いた。

4. 人材開発に関する公的取り組みへの期待

図 9 では、回答者が労働者の雇用における困難を解決するために期待する公的な取り組みを示している。最も選択されたオプションは、「企業が広く必要とする共通のスキルセットを教育機関に取り入れるよう促す」(47.1%) であった。2 番目は、「就業前に習得すべき共通のスキルセットを定義する」(42.5%) であった。3 番目は、「国境を超えた人材の移動性を

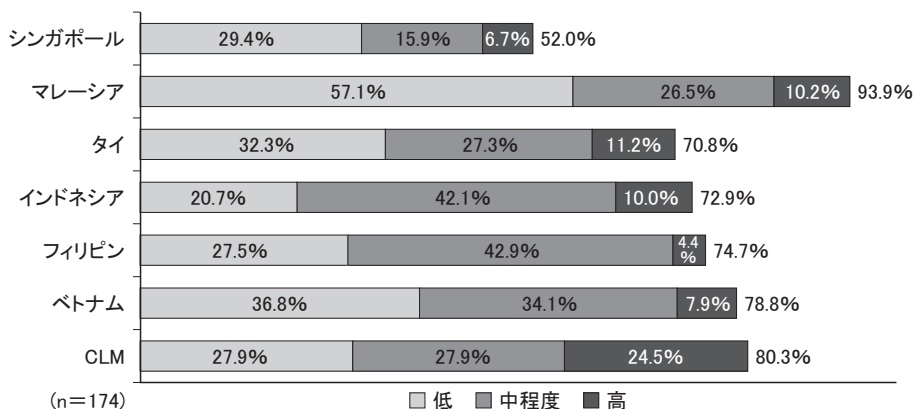
図7 新卒者および専門職の採用と研修における困難



注: グラフは次の間に対する回答の結果を示す。「新卒者や専門職の採用や研修に困難や問題はありますか? それぞれの困難や問題が貴社の利益に与える影響を次のように選択してください: (1) 大部, (2) 一部, (3) 少し, および (4) 不足と認識されたことが一度もない。」

出典: Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

図8 国別の新卒者と専門職の採用と育成における困難度



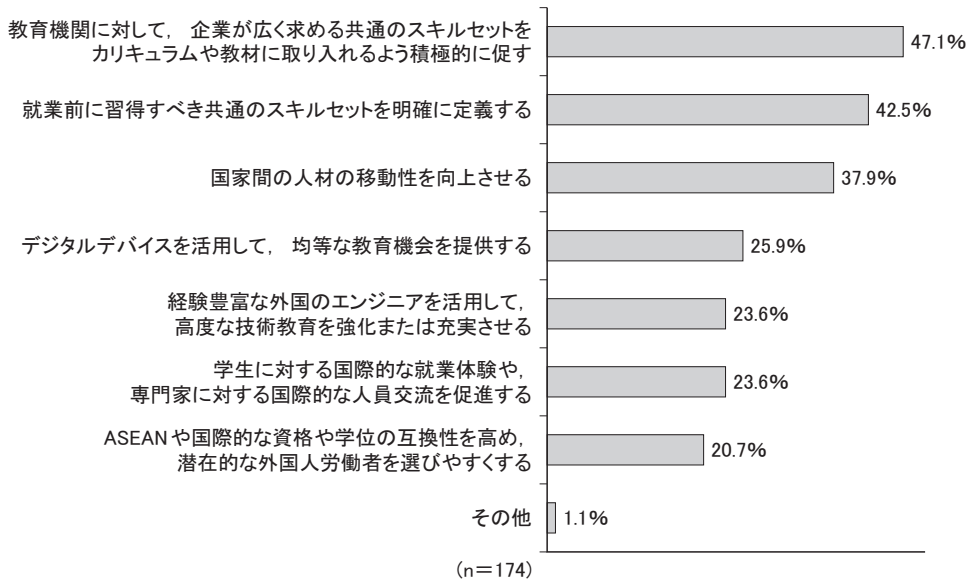
CLM=カンボジア・ラオス・ミャンマー

注: ブルネイ・ダルサラームは回答が得られなかったため除外。国々は国民一人当たりの国民総所得の順に表示。グラフは次の間に対する回答の結果を示す。「新卒者や専門職の採用や育成に困難や問題がありますか? もしそうであれば、それぞれの困難が利益に与える影響を以下のように選択してください: (1) 高, (2) 中程度, (3) 低, (4) 困難や問題として認識していない。」

出典: Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

向上させる」(37.9%)であった。

図 9 労働者の雇用における困難解消に対する公的取り組みへの期待



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「困難や問題を解決するために公的機関が取ると期待する施策を選択してください。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

IV デジタル経済

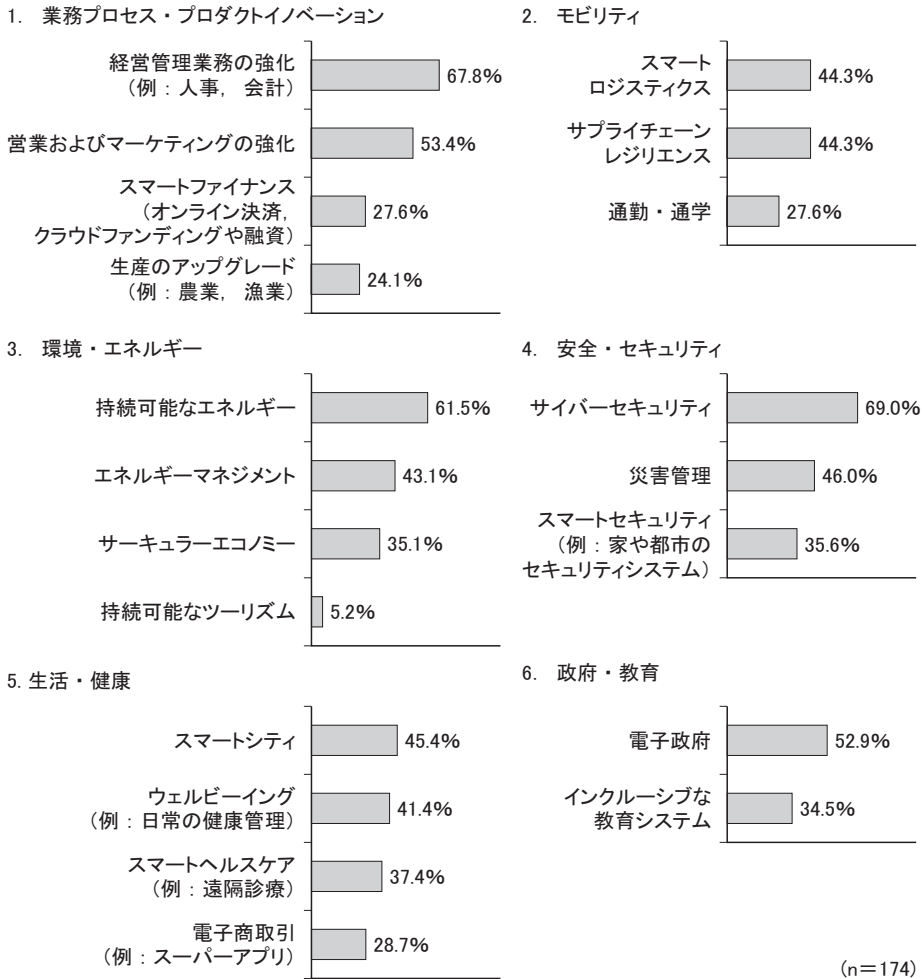
本節では、デジタル経済に関する調査の結果を報告する。具体的には、(i) デジタル技術を活用して革新的な製品やサービスを創造するための関心領域、(ii) 情報収集に関連する一般的な困難と国別の困難、(iii) 資金調達に関連する一般的な困難と国別の困難、および (iv) 革新の創造における公的な取り組みへの期待について報告する。

1. 関心領域

図 10 は、企業がデジタル技術を活用して革新的な製品やサービスを創造するために関心を持つ領域を示している。最初のカテゴリは「業務プロセスとプロダクトイノベーション」である。最も人気のある領域は「経営管理業務

のアップグレード」であり、回答者の 67.8% がこれを選択した。これに続いて「販売とマーケティングのアップグレード」が 53.4% であった。2 番目のカテゴリは「モビリティ」で、回答者の 44.3% が「スマートな物流」と「サプライチェーンの回復力」に興味があった。3 番目のカテゴリである「環境とエネルギー」では、最も選択された回答は「持続可能なエネルギー」で 61.5% であり、「エネルギー管理」が続いて 43.1% であった。4 番目のカテゴリは「安全とセキュリティ」で、回答者の 69.0% が「サイバーセキュリティ」を最も重要視していた。また、「災害管理」のオプションも 46.0% の回答者によって選択された。5 番目のカテゴリである「生活と健康」では、「スマートシティ、建物、家庭」が 45.4% で最も重要視され、「ウェルビーイング」が 41.4% で続いた。最後に、6 番目のカテゴリである「政府と教

図 10 企業活動上の関心領域



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「デジタル技術を活用して革新的な製品やサービスを創造するための企業活動に関心がありますか？関心に基づいて社会的な課題を選択してください。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

育」では、「電子政府」が52.9%で最も重要視された。

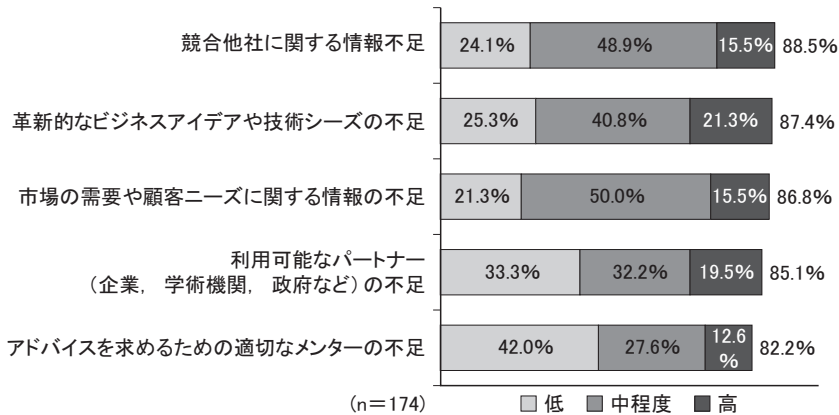
2. イノベーションにおける困難

図 11 は、革新的な製品やサービスの創造に必要な情報の収集における困難を「低」「中程度」「高」の3つのレベルで示している。図 11 に示されているすべての困難を経験した回

答者は80%以上であった。困難の間には顕著な差は見られなかったが、最も一般的な困難は「競合他社の情報の不足」で、88.5%の回答者がこれを選択した。具体的には、回答者の64.4%が「競合他社の情報の不足」を革新的な製品やサービスの創造における困難として「中程度」「高」と回答した。

図 12 では、図 11 と同じ回答を国別に分析

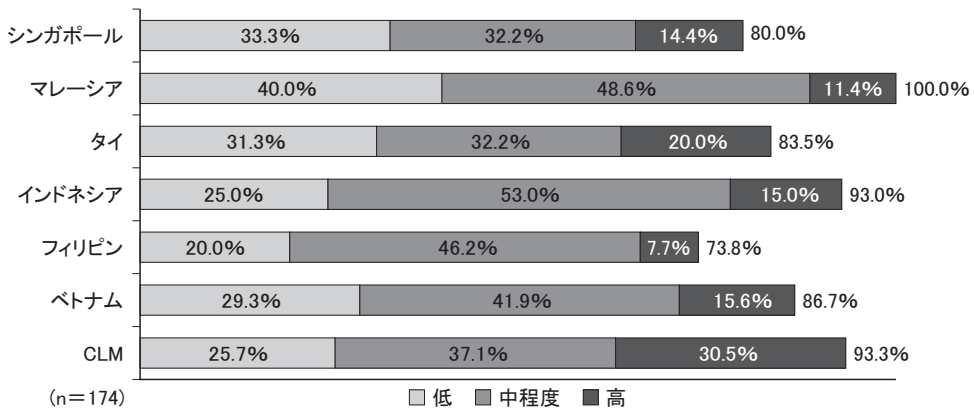
図 11 革新的な製品やサービスの創造における困難



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「(情報収集)革新的な製品やサービスの創造に困難や問題がありますか？以下のカテゴリについて困難や問題を選択してください。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

図 12 国別の革新的な製品やサービスの創造における困難度



CLM=カンボジア・ラオス・ミャンマー

注：ブルネイ・ダルサラームは回答が得られなかったため除外。国は国民一人当たりの国民総所得の順に表示。グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「(情報収集)革新的な製品やサービスの作成に困難や問題がありますか？以下のカテゴリーにおいて困難や問題がある場合は選択してください。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

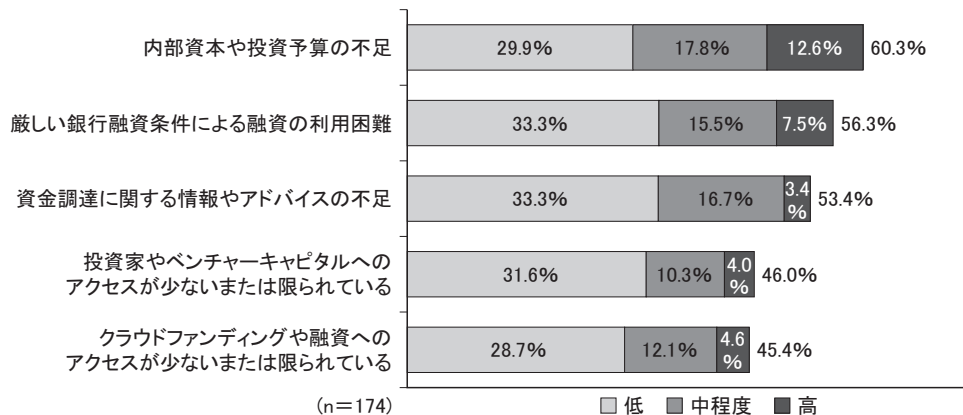
している。すべての ASEAN 諸国からの回答者のうち、70%以上が革新的な製品やサービスを作成するための情報収集に困難を経験していることが示された。特に、マレーシアからの回答数は限られているが、それらの回答者全員が困難を経験したと回答した。カンボジア、ラオ

ス、ミャンマー、およびインドネシアも 90%以上が困難と回答した。

3. 資金調達における困難

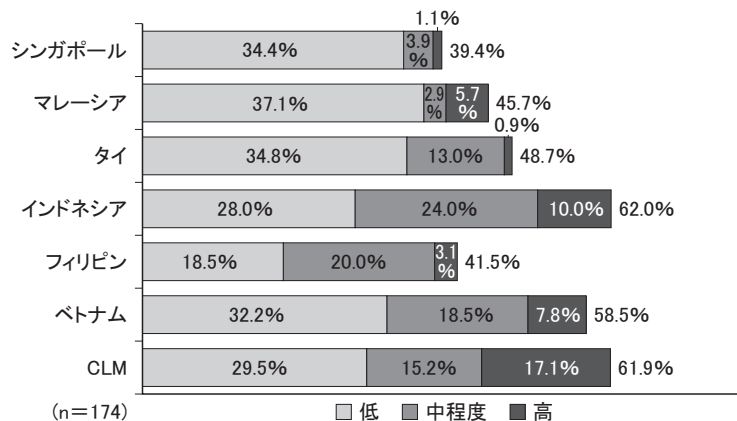
図 13 は、革新的な製品やサービスの創造に関連する資金調達における困難を「低」「中

図 13 資金調達における困難



注：「困難や問題として一度も認識されることがない」という項目は除外。グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「(資金調達)革新的な製品やサービスの創造に困難や問題がありますか？以下のカテゴリについて困難や問題を選択してください。」
出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

図 14 資金調達の困難度による国別の分析



CLM=カンボジア・ラオス・ミャンマー

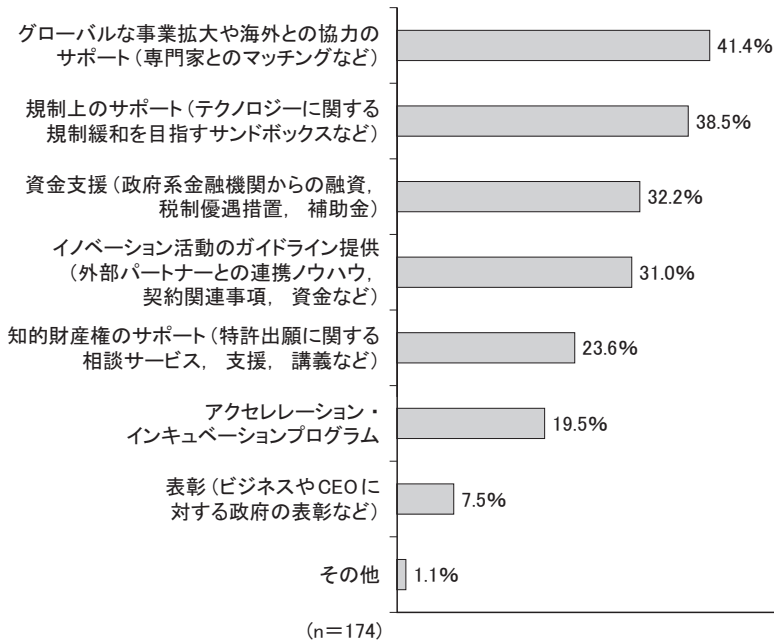
注：ブルネイ・ダルサラームは回答が得られなかったため除外。国は国民一人当たりの国民総所得の順に表示。グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「(資金調達)革新的な製品やサービスの作成に困難や問題がありますか？以下のカテゴリにおいて困難や問題がある場合は選択してください。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

程度」「高」の3つのレベルで示している。特に、「内部資本や投資予算の不足」が最も高く評価され、60.3%の回答者がこれを選択した。また、30.4%の回答者が「中程度」「高」と回答し、同じ困難が革新的な製品やサービスの創造において存在するとした。

図 14 では、図 13 と同じ回答を国別に分析している。インドネシアは最も大きな困難を経験し、62.0%の回答者が問題を示した。カンボジア、ラオス、ミャンマーも61.9%が続いた。シンガポールは資金調達についてわずかな困難を経験し、39.4%が同意した。ただし、「中程

図 15 イノベーションの創造において期待される公的取り組み



注：グラフは次の問に対する回答の結果を示す。「イノベーションの創造において公的機関が取ることを期待する施策を選択してください。1. 資金支援（例：政府金融機関からの融資，税制優遇措置，補助金），2. アクセレレーションまたはインキュベーションプログラム 3. 知的財産権の支援（例：特許出願に関する相談サービス，サポート，または講義）4. 新たな活動におけるガイドラインの提供（例：外部パートナーとの協力方法，契約関連事項，資金調達ノウハウ）5. 規制支援（例：テクノロジーの規制解除を促進するためのサンドボックス）6. グローバルなビジネス拡大や海外との連携の支援（例：専門家とのマッチング）7. 表彰（例：政府からのビジネスやCEO 向けの表彰）8. その他 9. 特に期待しない。」

出典：Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

度」と「高」に限定すると、インドネシアが最も高い困難を認識しており、34.0%の回答者が困難を確認した。カンボジア、ラオス、ミャンマーも 32.3%が続いた。

4. イノベーションの創造に対する期待される公的取り組み

図 15 は、企業がイノベーションの創造を支援する公的な取り組みに期待するものを示している。最も選択された回答は「グローバルなビジネス拡大や海外との連携の支援」で、回答者の 41.4%がこのオプションを選択した。2 番目に選ばれたのは「規制支援」(38.5%)、3 番目は「資金支援」(32.2%)であった。

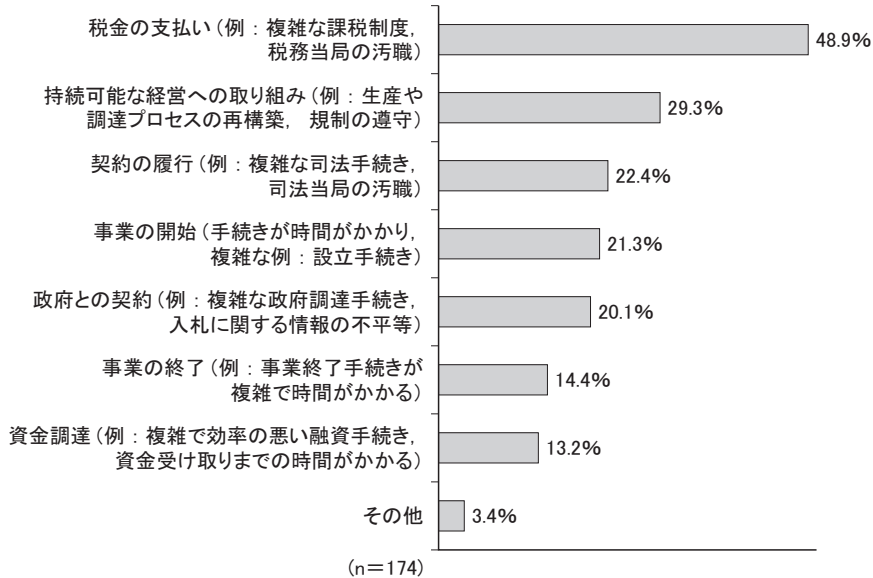
V 調査結果 (4) その他のビジネスに関する事項

本節では、調査結果から抽出されたビジネスに関連するその他の事項の概要と要点を報告する。

1. 所在国でのビジネスにおける課題

図 16 は、企業が所在する国内でのビジネスにおける課題を示している。トップ 4 の困難のうち、「税の支払い」が最も多くの回答者(48.9%)がこの課題を挙げ、次いで「持続可能性のアジェンダをビジネスに統合する」が

図 16 企業が所在する国内でのビジネスにおける課題



注: グラフは次の間に対する回答の結果を示す。「以前の質問以外にも、貴社が所在する国内での事業において経験する困難や問題があれば、選択してください。」

出典: Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

表 1 企業が所在する国内でのビジネスにおける課題 (国別)

課題	SGP	MYS	THA	IDN	PHL	VNM	CLM
事業の開始	8.3%	14.3%	17.4%	45.0%	23.1%	27.8%	9.5%
持続可能性アジェンダのビジネスへの統合	33.3%	0.0%	34.8%	45.0%	46.2%	22.2%	19.0%
資金環境	2.8%	14.3%	17.4%	15.0%	15.4%	16.7%	14.3%
税の支払い	2.8%	57.1%	47.8%	90.0%	76.9%	55.6%	52.4%
契約の履行	5.6%	14.3%	8.7%	45.0%	38.5%	27.8%	23.8%
政府との契約	8.3%	28.6%	13.0%	40.0%	23.1%	14.8%	38.1%
事業の閉鎖	2.8%	0.0%	17.4%	15.0%	38.5%	13.0%	23.8%
その他	11.1%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	4.8%

CLM=カンボジア・ラオス・ミャンマー; IDN=インドネシア; MYS=マレーシア; PHL=フィリピン; SGP=シンガポール; THA=タイ; VNM=ベトナム

注: グラフは次の間に対する回答の結果を示す。「以前の質問以外で、企業が所在する国内でのビジネスにおいて経験する困難や問題を選択してください。」

出典: Oikawa and Iwasaki (forthcoming)

29.3%となった。

表 1 は、図 16 と同じ回答を国別に詳細に検証している。シンガポールの回答者の 33.3% が「持続可能性のアジェンダをビジネスに統合する」と回答し、11.1%が「その他」と回答し

た。シンガポールは他の ASEAN 加盟国に比べてビジネスにおける課題が少なかったが、他のすべての ASEAN 加盟国は「税金の支払い」においてかなりの困難を経験している。

VI 結論

本稿は ERIA が行った ASEAN 加盟国におけるビジネス環境に関する企業アンケート調査の結果を紹介した。調査は、国際貿易取引、人材開発、デジタル経済、その他のビジネスに関する問題の 4 つの質問カテゴリーから構成され、ASEAN を拠点に活動する企業から回答を得た。

国際貿易取引のビジネス環境では、半数以上の回答者が国際貿易取引において困難を感じており、主な要因としては、限られた範囲の電子サービスによる手作業や現地手続きにかかる時間、不明瞭な税関手続きによる手作業や現地手続きにかかる時間、および税関職員の不正やコンプライアンスの不足があった。ASEAN 加盟国の中で、マレーシアが他の国に比べて国際貿易取引において最も困難を感じていた。マレーシアに続いてインドネシアがあり、シンガポールを除く他の ASEAN 加盟国間には特に顕著な違いはなかった。シンガポールは ASEAN 加盟国の中で国際貿易取引において最も困難が少ない。多くの企業が公的機関に対して、税関当局のコンプライアンスの促進、利用可能な EPAs や FTAs とのオンラインサービスの提供、HS コードを決定するための税関職員の参考資料の開発など、国際貿易取引の困難を解決するための施策を期待していた。

人材開発では、半数以上の回答者が、ビジネスの変革やイノベーションを推進する中堅管理職や既存の業務プロセスを管理する中堅管理職を含む、人材が中期または長期のビジネス成長目標を達成するのに十分でないと感じていた。さらに、約 90% の回答者が中堅管理職に期待

されるスキルセットが不足していると指摘し、特にリーダーシップ、戦略開発、およびビジネスモデリングと計画策定について不足を感じていた。新卒者やプロフェッショナルの採用や研修においても、企業が求めるスキルセットと教育カリキュラムや教材のギャップ、働くプロフェッショナルの再スキル化の機会の不足による困難を経験している企業が多数存在した。ほとんどの ASEAN 加盟国の企業が人材に関して課題を抱えていた。最も進んだビジネスを行っている国の 1 つであるシンガポールを拠点とする企業は、「ビザや労働許可証の厳しい要件による熟練外国人労働者の採用の困難」という特定の課題があると具体的に回答した。他の ASEAN 加盟国においては、企業は「企業が求めるスキルセットと教育カリキュラムや教材のギャップ」「働くプロフェッショナルの再スキル化の機会の不足」「経験豊富なエンジニアが学生を潜在的な熟練労働者に育成するためのトレーニングに参加できない」といった課題を重要な課題として挙げていた。労働者の雇用に関する課題を解決するため、企業は公的機関に対して、教育機関がカリキュラムに共通のスキルセットを組み込むよう促し、働く前に必要な共通のスキルセットを定義し、国境を超えた人材の移動性を促進するよう期待していた。

デジタル経済では、ほとんどの回答者が、経営管理プロセスの向上、スマートな物流やサプライチェーンの強化、持続可能なエネルギー、サイバーセキュリティ、スマートシティやビル、および電子政府など、重要な社会課題に取り組むことに強い関心を示していた。他方、これらに取り組む上で、多くの企業が課題を感じており、必要な情報を収集することに困難を感じている回答者は 80% 以上であった。革新的

な製品やサービスを開発するための資金調達に
関しても、45%から60%の回答者が困難を感
じていた。ASEAN加盟国間の違いを見ると、
マレーシアが情報の収集において最も困難を経
験しており、その後カンボジア、ラオス、
ミャンマー、およびインドネシアが続いた。資
金調達の困難に関しては、カンボジア、ラオ
ス、ミャンマー、およびインドネシアが大きな
困難を経験しており、一方でシンガポールは最
も困難が少ないとされた。多くの企業は、ビジ
ネスの拡大や海外パートナーとの協力のための
支援、規制上の支援、および財務上の支援な
ど、公的機関からのイノベーション活動の支援
を期待していた。

最後に、その他のビジネスに関する問題で
は、回答者がビジネスにおいて直面する上位2
つの困難は、税金の支払いと持続可能性の取り
組みのビジネスへの統合であった。シンガポ
ールは他のASEAN加盟国と比べてビジネスに
おいての問題が少なかったが、持続可能性の取
組みをビジネスに統合することについて他の
国に比べて困難があった。

【参考文献】

Oikawa, K. and F. Iwasaki (forthcoming), 'Chapter2: Survey on the Doing-Business Environment in ASEAN', in K. Oikawa and F. Iwasaki (eds.) *ASEAN-Japan Economic Partnership for a Sustainable and Resilient Future*. Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA).

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。ご一読をおすすめいたします (<https://iti.or.jp/>)

WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて

(No.139, 2023年3月刊)

- | | | |
|-----|---|------|
| 第1章 | WTOのルールメイキング機能の可能性
..... 中央学院大学教授/東京大学名誉教授/アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士/ITI客員研究員 | 中川淳司 |
| 第2章 | WTOとFTAを通じた電子商取引関連ルール形成の動向
..... 独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部国際経済課課長 | 伊藤博敏 |
| 第3章 | 産業補助金に対抗する方策
..... 高崎経済大学経済学部国際学科教授 | 梅島 修 |
| 第4章 | 経済安全保障に関わる国際ルール形成の動向とその特質
..... 長崎県立大学国際社会学部准教授 | 平見健太 |
| 第5章 | 貿易紛争処理の現状と見直し
..... 早稲田大学社会科学部教授 | 福永有夏 |

WTO改革の原点と焦点

(No.131, 2022年3月刊)

- | | | |
|-----|---|------|
| 第1章 | WTOのルールメイキング機能の再検討
..... 東京大学名誉教授 | 中川淳司 |
| 第2章 | 中国国有企業に対する産業助金規律の強化—第三国のための相殺関税の活用
..... 高崎経済大学経済学部教授 | 梅島 修 |
| 第3章 | WTO協定における“level playing field”—PPM措置の規律を素材として
..... 経済産業省通商政策局通商法務 | 米谷三以 |
| 第4章 | RIPS ウェイパー提案をめぐる論争とパンデミック後のTRIPS体制への示唆
..... 早稲田大学社会科学総合学術院講師 | 平見健太 |
| 第5章 | WTO紛争処理の現状と見直し
..... 早稲田大学社会科学部教授 | 福永有夏 |

WTO改革の進展と収斂

(No.115, 2021年3月刊)

- | | | |
|-----|--|------|
| 第1章 | WTOのルールメイキング機能の再検討
..... 中央学院大学教授/東京大学名誉教授/アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 | 中川淳司 |
| 第2章 | WTO紛争処理の現状と見直し
..... 早稲田大学教授 | 福永有夏 |
| 第3章 | 貿易救済ルールと補助金規律の見直し
..... 高崎経済大学経済学部国際学科教授 | 梅島 修 |
| 第4章 | 強制技術移転
..... 早稲田大学社会科学総合学術院講師 | 平見健太 |
| 第5章 | WTOと他の国際機関との協力関係—WTOにおけるソフト・ローの役割—
..... 東京大学名誉教授/長島・大野・常松法律事務所顧問弁護士/元WTO上級委員 | 松下満雄 |

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>